

開催地名：東京都東村山市	
開催日時	令和2年1月29日（水） 10：00 ～ 12：00
開催場所	東村山市北庁舎 第2会議室
語り部	島田 福男 （宮城県仙台市）
参加者	市職員 約50名
開催経緯	当市では、職員への避難所運営方法の周知が必要だと認識している。また、女性や子ども等へのきめ細やかな支援を進める体制づくりや、地域防災力の向上、若年層の危機意識啓発についての対応を進めていく中で、語り部のお話をヒントにしたいと考えている。
内容	（1）連合町内会の防災活動 地震は、なかなか予知できない。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるのか、誰にも分からない。したがって、災害に対する備え、準備が必要である。地震が起きてからではなかなか対応することが難しい。前もって皆で話し合い、それぞれで地域のルールとを決めておかなければ、対応が難しい。 そのような観点から、私たちの地区では平成14年に連合町内会において自主防災組織を作った。川平学区連合町内会は、5つの町内会で組織されている。地域の人口は約1万人で、規模の大きい連合町内会である。平成19年には、川平学区連合町内会自主防災行動計画を策定し、防災の取組を始めた。毎月1日を町内会防災の日と定め、150本ののぼり旗を掲げてもらうとともに、ビブスを150着購入し、防災訓練などのとき役員に着てもらっている。 その他、450万円をかけて、発電機やリヤカー、炊き出し用大鍋などの防災用資機材を購入し、公園の倉庫など各所に置き、すぐ利用できるようにした。平成22年には、社会福祉協議会や防犯協会、小学校、中学校、老人クラブ、地域内の病院、商店など50団体とともに、川平地区防災対策連絡協議会を設立し、防災研修会や講習会でHUG、DIGやクロスロードなどというカードゲームを行った。こうしたことが、東日本大震災では役立った。HUGというカードゲームは、10名程度で行う避難所運営に関わるゲームである。避難所の中の区割り、受付、通路、本部をどこに置くかをまず考える。さらに、避難者の中で妊娠している人、認知症の人、インフルエンザ罹患者などをどこに配置するかシミュレーションする。ゲーム形式であれば、座学とは違って、皆で意見を出し合いながら行えるので、気軽に、そしてみんなが積極的に参加することができた。是非参考にしていただければと思う。 （2）地震発生後の動き

揺れがおさまってから、私は災害対応計画に則り、隣近所の安否確認を行った。また、川平地区の小学校に災害対策本部を設置した。町内会に照明用の発電機、投光器、燃料用のガソリンを設置してもらった。発災初期の段階で重要なポイントが2つあった。1つは、照明用器具を町内会に借り、避難所の体育館内を明るくしたことである。それにより、ひどい余震に揺れる体育館の中でも、パニックにならずに済んだ。もう1つは、避難者カードを発行したことである。避難所運営は、カードを基に行った。カードは避難者の問合せの際に活用した。また、外出するときは所定の場所に置き、帰ると戻す。食事のときもカードを基に名前を呼ぶ。カードを発行したことで、整然と避難所運営を行うことができた。

3月16日には、仙台市内で1、2を争うぐらい早く、指定避難所を閉鎖することができた。震災前に1年間かけて、50団体で話合いや訓練を継続していたため、意識が共有できており、協力体制を取ることができたからだと思う。

（3）避難所運営マニュアル

震災前、仙台市では一律の避難所運営マニュアルを使用していた。ところが、東日本大震災では沿岸部は津波の被害を受け、内陸部は地すべりや地割れ、中心部は帰宅困難者であふれたように、地域によって被害状況がまったく違った。一律のマニュアルでは対応できないことを痛感し、東日本大震災後、193ある指定避難所において、それぞれ独自のマニュアルを完成させた。現在は、そのマニュアルに従って地域ごとに防災訓練が行われている。防災については、地域でできることと行政でできることとでそれぞれ役割がある。役割をそれぞれが認識し、連携していくことが大切である。自分たちでできることは、自分たちでやるという「自助の精神」を持って、これからも活動していこうと思う。



開催地より

自助、共助の重要性や行政との緊密な連携の必要性などについて、被災体験に基づく貴重な講演内容であった。防災意識の啓発に役立ったと感じた。